

秋山和夫における幼児教育論（1） —生活科の幼小関連における重要性について—

A study on Akiyama Kazuo's thought of Early Childhood Education 1 On the Importance of Life Course about the Childhood Relationship

(2019年3月29日受理)

小野 順子
Junko Ono

Key words : 小学校との接続, 幼小連携, 幼児教育, 教育の再生

抄 録

本研究は、岡山県の教育を牽引してきた教育者である秋山和夫の業績に学ぶために、彼が生きた時代の教育の課題と彼が残した幼児教育論を重ね合わせることで、現在の岡山県の教育について秋山和夫の幼児教育論について論じたものである。このことにより、教育県岡山の復活のための具体策を著すことができると考えた。秋山和夫の業績は幼児教育全般に渡るが、本稿では「幼小関連」を取り上げ研究した。その理由は、一つは現在の幼児教育の大きな課題であること、そして、もう一つは小学校教諭の経験があり、幼小連携に関する著書を継続して執筆していることである。

研究の結果、生活科を軸とする小学校教育の指導観は幼稚園教育によっていること、そのことで幼稚園と小学校との一貫性が確立できるという秋山の幼小関連論は現在の指針・要領で述べられている「小学校との接続」の柱であることを説明することができた。

また、小学校との接続に関して現在の方向性をもつようになったのは、幼稚園教育の活動形態は幼稚園以降の教育にも有効であることを繰り返し述べ、そのことが小学校への円滑な接続に関する論を世論に浸透させることになった結論を得ることができた。

1. はじめに

平成19年8月開催の第7回目教育振興基本計画特別部会では「基本的な方針」に係る検討について意見交換された。その時の配付資料によると、現在日本が抱えている教育に関する課題について論じられている。それは以下のような要旨である。

○子どもの学力

我が国の学力は、全体として国際的に見て上位。ただし、読解力など低下傾向にあり、世界トップレベルとは言えない状況。学ぶ意欲や学習習慣が必ずしも十分でない状況。

○規範意識

小・中学生の規範意識が低下しているとの調査結果や高校生の規範意識が米国や中国と比較して低い
青少年の自然体験 昆虫採集や登山など、自然体験のない青少年の割合が増加傾向。

○読書活動

子どもたちの読解力が低下傾向

○子どもの体力

子どもの体力が昭和60年頃から長期的に低下傾向

○特別支援教育

LD等の発達障害のある児童生徒が小中学校の通常の学級に6.3パーセント在籍していると考えられ、幼稚園から高等学校における発達障害等の障害のある児童生

徒に対する支援体制の整備が必要

このように教育に関する課題は山積している状態である。教育に関する課題は、その時代で変化していることは言うまでもないが、解決に向かう方向は一つであり、教育基本法に示されている。

全国レベルの問題は以上のものであるが、岡山県の教育に関する課題は、より深刻である。岡山県知事の伊原木隆太氏は平成25年発行の岡山県広報紙「晴れの国おかやま」8月号で、その深刻さに触れている。

「岡山県は、かつて全国に知られた教育県でした。その岡山の教育が、今、暴力行為などの問題行動の発生率や不登校の出現率が全国で最も高く、学力面でも全国低位という危機的な状況に陥っています。

子どもは地域の宝であり、教育は未来をつくることに他なりません。だからこそ、県民の皆様の「教育を頼む」という声は切実であり、教育の再生は、間違いなく県政の最重点課題です。このため、私は、学校の視察や教員の方々との意見交換を重ね、県教育委員会や市町村と問題意識の共有を図ってまいりました。そして、今年度、県では教育の現状を変えるためのさまざまな取り組みを進めています。

もちろん、教育の再生に特効薬はなく、一つひとつ着実に成功事例を積み重ねなければなりません。そのためには、学校はもとより家庭、地域がそれぞれの責任を果たしながら、一体的に取り組むことが必要です。

県民の皆様には、岡山の未来を見据えた「教育県岡山の復活」を目指す取り組みに、どうかご理解とお力添えをお願いいたします。」[伊原木隆太, 2013]

岡山県は教育県であった。教育県岡山という呼称は江戸時代にさかのぼることができる。¹教育に熱心な県として日本全国に知られていたのである。しかし、現在は全国的に見て教育レベルが低い状態と言わざるを得ないというのが、知事の声明の要旨である。教育県岡山の復活を目指すためには、かつての岡山県の教育を牽引してきた教育者、秋山和夫の業績に学ぶことが必要と考えた。「岡山の教育」他、多数の岡山の教育に関する著作があり、また中央教育審議会等の委員も務めている、さらに、坂元彦太郎から幼児教育について学んでいる。以上の点から、秋山和夫を取り上げ、その教育思想、業績について研究することとした。

秋山和夫の業績は幼児教育全般に渡る。幼児教育論に始まり、現場の実践、保育の歴史、幼小関連、家庭での子育て等、研究範囲が広い。また、研究者、実践者、学生のみならず子育て中の母親に向けた著書もある。このように多種多様な幼児教育論を展開する秋山ではあるが、本稿では「幼小関連」を取り上げ研究することとする。その理由は、現在の幼児教育の大きな課題であることはもちろんであるし、秋山が幼小連携に関する著書を継続して執筆しているように、秋山の主要研究の一つであると考えからである。

2. 坂元彦太郎からの影響

秋山は、1952年（S27）広島文理科大学教育学科を卒業後、岡山大学教育学部附属小学校教諭、同大学教育学部講師、助教授を経て、1975年（S50）教授に昇格し、1977（S52）から同大学教育学部附属幼稚園長を兼任、その後、同大教育学部長、文部省教育課程審議会委員を歴任し、1995年（H7）同大退官と同時に山陽学園大学副学長その後学長を務めている。しかし、任期途中の2000年（H12年）に没している。多様な研究の根底には坂元彦太郎の影響があったと考える。

岡山大学附属小学校への勤務は、当時の学科長であった坂元彦太郎の考えであったと以下のように追悼文に記している。「私は、昭和二十七年三月大学を卒業して、当時の岡山大学教育学部長坂元彦太郎先生に就職のための面接を受けた。先生は開口一番「あなたは教育学を専攻されて教育のことがわかりますか」と質問された。教育学は教育の基本を支える学問であると信じて研鑽してきた私には、そのご質問はおおきなショックであり、それに対してお答えすることができなかった。「小学生を教える決心がいたらご連絡して下さい」ということで面接が終わった。結局、岡山大学教育学部附属小学校へ教諭ということで採用していただいた。その後何年かたって、先生のご質問の意味を私なりに把握することができた。

先生の官舎が附属学園のすぐそばにあったせい、先生が初等教育をこよなく愛されたせい一恐らくその両方であったと思われる一附属小学校、幼稚園には、たびたび足を運ばれた。時には、附属小学校、幼稚園の教官

の研究授業、保育を参観して下さり、いろいろと貴重なご教示をいただいたこともある。又、附属の教室室にもよく見えて、教官の質問に対しても気軽に答え下さっていた姿が眼に浮かぶようである。」[秋山和夫、1995]

このように坂元彦太郎から幼児期から児童期にかけての教育について学んでいる。そして、小学校教諭の経験を基に、幼児教育について研究し、附属幼稚園長として理論を実践と結びつけている。特に、小学校との接続については小学校教諭の経験から、幼稚園・保育所関係だけでなく小学校関係での発言も多く、平成11年に日本保育学会準備委員会企画において「幼・小の連携はどこまで可能かー遊びと学びの関連から考える」をテーマにしたラウンドテーブルを企画・司会をした背景には坂元への思いを感じる。

3. 時代の変化と幼小関連論

1) 終戦直後から昭和30年代

昭和27年の岡山県公立幼稚園認可基準では、小学校に併設する場合の一般基準は、「義務教育である小学校教育に支障を与えないようその施設設備を確保する」[岡山県保育史編集委員会、1964]とあり幼稚園は小学校に準ずる扱いであった。秋山も幼稚園教員の給与と待遇についての回想の中で、昭和37年当時、岡山県では、「小学校長は、市役所の課長相当級、幼稚園長は係長相当扱いとして格付けられている。」[岡田正章・久保いと・坂元彦太郎編纂、1963]ことを紹介し、教員の待遇も幼稚園と小学校とで異なる事を指摘している。

この頃教育審議会「幼稚園教育課程の改善について」(S38)では、「さきに、小学校、中学校の教育課程が改訂されたが、それは究極において将来の日本をになうにたる国民の育成を目指すものである。幼稚園教育は、その特質を發揮しつつ、このような教育の基本方針に沿って一貫した目標のもとに営まれる必要がある。しかし、そのことは、幼稚園が小学校教育の単なる準備のためにこれと類似の教育を行うことを意味するものではない。」[岡田正章・久保いと・坂元彦太郎編纂、1963]と幼稚園教育の独自性を残す方向で、幼小の接続を考えている。

2) 昭和40年代

「わが国の教育のあゆみと今後の課題」(中央教育審議会中間報告)昭和44年 第2章第22特別委員会「人間の発達と個人の能力・適性に応じた効果的な教育」の報告「B人間の発達段階と個人の能力適性に応ずる教育」「I発達段階、学校体系」について、「就学前の教育の効果についてはいっそうの研究が必要であるが、一部の人によって強調されている才能開発のための早期教育は、まだ「集団施設教育としての制度的に考慮すべきじきではない。」としています。さらに五歳児と6,7歳児とが、発達のきんじしていること、しかし、現実には、幼稚園と小学校1,2年との間に関連性がない、これを克服することが重要であると説いています。」[岡田正章・久保いと・坂元彦太郎編纂、1963]

また、昭和46年発行の「保育に生きた人々」で「12岡政 一倉橋理論の実践と飛躍」を担当した秋山は「現在においても、明治末期の幼児教育に関する問題状況ー『幼稚園の教育は小学校教育を水で薄めたものである』などーが解消されてしまったとはいきれない。」[岡田正章・宍戸健夫・水野浩志、1971]と述べ、幼小の教育格差を指摘している。

しかし、この年には中教審答申では「初等中等教育の始期と教育年限」に関するものをあげ、就学前教育に対する国民の受容高まりと義務教育の就学年齢の引き上げについて慎重に検討すべきであると結論づけている。当時の世論は「幼児の教育に熱烈な関心が高まっていて、五歳児の義務教育編入、小学校入学を5歳まで引き下げるよう、あるいは幼稚園のまま義務就学とするような意見が支配的であるかのよう」[岡田正章・久保いと・坂元彦太郎編纂、1963]であった。

当時の幼児教育界の動きについて秋山は分担著書「保育に生きた人々」の岡政を担当し、その中で「現在においても、明治末期の幼児教育に関する問題状況ー『幼稚園の教育は小学校教育を水で薄めたものである』などーが解消されてしまったとはいきれない。幼児教育の役割と性格が、種々論議されつつある現在、幼児教育方法論の確立はきわめてたいせつなことである。岡政によって提起され、実践されたことは、右の課題解決のために多くの示唆をわれわれに与えてくれるであろう。」と述べている。[岡田・宍戸・水野、1971]

3) 昭和50年代

昭和51年に小学校の教育課程審議会で「ゆとりと充実」と「豊かな人間性の育成」を基本とする答申案が提出され、「①子どもの発達特性に即する教育の実現②自ら考え、正しく判断できる自主性を持つ児童の育成③知的偏重の教育からの脱却と体験的、具体的活動の重視④総合的な指導の重視、特に低学年における合科的指導の採用⑤指導内容における自由裁量と弾力性の拡大⑥学校や教師の創意工夫の強調」[岡田正章・久保いと・坂元彦太郎編纂, 1963]が公となった。

小学校生活科に繋がるような議論がされていたにもかかわらず、この時期、秋山の幼小に関する評論は少ない。ただ、幼児教育論を分担著述し、幼児教育を体系的に著している。執筆箇所である「第1章 幼児期における教育の意義」では、幼児における素質と環境、環境と人間、というような環境の教育的意義について述べ、また、学習の可能性と教育の妥当性においては「幼児をとりまく現実の環境が幼児の活発な遊びを著しく阻害しているとするならば、幼児の発達を調和のとれた正常なものにするための唯一のよりどころは、幼稚園や保育所の機能を見直していくことにあると考えられる。幸いなことに、幼稚園や保育所には友だちがおり、十分ではないまでも、幼児がかなり思い切って活動できるための遊具や広場がある。それに、教師や保育者もいる。幼児の本性とともいわれる活動性は、幼稚園以外では保証されないといっても過言ではあるまい。」[秋山和夫・小田豊・牧健次, 1979]とし、集団の中で育つことが幼児の教育にとって重要であるとしている。

昭和58年には、秋山は幼稚園と小学校の教育観の違いに触れ、それを各校の教員が理解し合うことが大切であると論じている。そして、そのことが「幼稚園や保育所を卒えた子どもが、抵抗なしに小学校で生活できるという状況をつくるため」必要な条件であると述べている。さらに「幼稚園や保育所での生活態度や活動形態を小学校に引き継いでいくという方向で、幼・保と小学校との連携が考えられようとしている。このためにも、幼稚園や保育所の、保育の質の充実が要請されているといえる。」[秋山和夫, 幼小連携の現実から, 1983]と述べ、今後の方向を示している。

これと同時期に、「幼児の適応・不適応」と題した文

章の中で、幼児の行動は場面に左右されること、環境の変化で不適応を起こすこと、それが問題児のレッテルを貼ることに繋がっていると述べている。小学校の新入生を例にして「幼稚園を経て小学校に入学した子どもの学習態度について指摘されている。例えば、『授業中の行儀が良くない』『がまんが足りない』という指摘が小学校教師からなされる。これに対して幼稚園側としては、そのような指摘を受けないように、幼稚園の時代から訓練しておくべきだという考え方と、子どもの生活環境が変わったのだから仕方がないという二通りの考え方を持つことができる。このような新入生の現実を、どう判断するかということ、新入生のためにも、教育の本質論の立場からも重要なことである。」[秋山和夫, 幼児の適応・不適応, 1983]このように述べ、実践の場での幼児の姿を捉え、幼小の接続は幼児の不適応障がいを引き起こしかねないと示唆している。

また、昭和59年には「子どもを迎える第一の用意は、どうして子ども達の心をらくにさせうるかにある」という倉橋惣三の言葉を紹介し『『子どもの心をらくにする』ことがひつようであるというのは、幼稚園や保育所に限られたことではない。小・中学校においても、家庭においても、必要なことである。むしろ、教育の大原則である、とさえ言ってもよい。わたくし達が『心をらくにする』ことができる場というのは、まずは、必要以上の強制や干渉から解放された場である。そこでは、自分の主体性が保証されており、自発的な自己活動が可能となっている。次には、自己がその周囲の人から信頼され、自己の長所や特技が、まわりの人によって評価される場である。こうした条件の下に人間が置かれた場合は、その人は、先ず、自分の心をらくにすることができるのではないか。』[秋山和夫, 子どもの心を楽にする保育を, 1984]と小学校教育を幼稚園に近づける主旨の発言をしている。

このような幼児期の教育を重要と考える発言は、この時期の別の著書にも見られる。家庭での子育てについての著作、「たのしい子育ての本」である。幼児期の家庭教育は、その後の育ちに影響を与える重要なものとして、「幼児期の家庭教育を、幼児期の間だけで完結するものとして考えないで、将来の児童期・少年期・青年期における生活とのかかわりにおいて」考察している。例えば、「青少年期の問題行動と幼児期のしつけ方との

関係はどうか、乳幼児期における親のどのような養育態度が、将来子どもを問題行動に追いやることになるのかといった点である」[秋山和夫、たのしい子育ての本ー幼児教育ファウンデーションー、1984]

4) 昭和60年代

昭和50年後半に引き続き、秋山は、幼稚園と小学校との連携の方向は「情動体験・生活体験をふまえない、コトバレベルの学習は、けっして学力として身につかない。げんざい問題にされている合科指導の在り方は、このような文脈のなかで考えられるべきものであろう。」[秋山和夫、低学年教育の改造、1985]と雑誌「教職研究」と小学校教育について明確に発言している。この雑誌は校長先生、副校長・教頭先生の自主的・自律的な学校経営を応援する研修誌であり、秋山は小学校管理職に対して小学校教育の在り方を問い直していると言えよう。

この翌年の昭和61年には「文部省・幼稚園教育要領に関する調査研究協力者会議」最終報告「幼稚園の在り方について」が提出され、小学校との連携の充実を図る観点から、連携の在り方について「幼児期から児童期への発達の流れの中で考え、幼稚園の独自の意義と役割を十分に果たすことによって、小学校における教育との連携が確保されるように図ることが大切である。このような観点から、幼稚園においては、健康な身体や社会的態度とともに、幼児期の特性としての自発性、意欲、豊かな感情、物事に対する興味・関心、表現力等といった小学校行こうにおける学習と発達の基盤となるものをしっかり育てることが、連携のうえで最も重要だということ」[宍戸健夫・阿部真美子、1997]が指摘された。そして、これを受ける形で、昭和62年、教育審議会（答申）「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」で小学校低学年に幼稚園との接続を考慮した生活科の新設が提案され、平成4年から実施されることとなったのである。

5) 平成元年から

このような状況の中、秋山は雑誌「教職研修」で小学校低学年教育は幼稚園教育の本質をふまえて行うこと、つまり「子ども一人ひとりの発達特性を配慮した指導が望まれる」[秋山和夫、小学校低学年と幼稚園との一貫

性、1989]と小学校教員が幼稚園教育をより理解することを望んでいる。「現在では幼稚園と小学校との間の一貫性が新しい角度から見直されなければならないことは当然のことである。

現行の教育課程の基準は、そのことをふまえてなされておき、とくに、小学校低学年教育のあり方に対する細やかな配慮があげられている。

これまで、幼稚園と小学校との間の連携というと、小学校教育のやり方が厳然として存在していて、その小学校のやり方に適応できるように、幼稚園で子どもをしつけておくことが必要である、という考え方が支配的であった。（略）

現行の小学校学習指導要領では、そのような問題をなくすために、幼稚園教育の方法を小学校教育に引き継いでいこう、という考え方が強く表されている。生活化の新設、低学年教育の目標や内容に、そのことはよく表現されている。

したがって、小学校の教師が、幼稚園教育の本質や方法を十分理解したうえで、小学校での指導を展開していくことが、とくに必要なこととなってくる。

幼稚園教育の基本は、「遊びを通しての指導を中心として、ねらいが総合的に達成されるようにすること」「幼児一人一人の発達の特性を生かした指導を行うこと」などである。

要するに、領域毎に教師が幼児に何かを一斉に教えたり、させたりするというのではない。それぞれの幼児が自分のめあてをもって、生き生きと活動していくのを教師が助けてやるというのが幼稚園における指導の本質であるということができる。

教師のほうからすれば『環境を通して行う保育』『具体的な経験や活動を通して総合的に指導する』といったことが、幼稚園教育では重視されている。[秋山和夫、小学校低学年と幼稚園との一貫性、1989]

「活動や体験の重視

これまでの小学校では、児童に何かを教えたり、身につけさせることがたいせつだということで、指導の内容をまず設定する、それを一斉に指導する、というのが一般的なやり方であった。

子どもは教師の指導する内容を理解すべく、教師の指示に従って学習を展開していく。仮に、子どもの自発的

な活動や具体的な操作、興味や関心を学習活動のなかでたいせつにするといいても、それは、教師の設定した指導内容を、子どもに理解させ、身につけさせる手段としての範囲内のことであつたと考えられないだろうか。

これに対して、幼稚園での活動や体験、興味・関心の尊重は、何かを理解させたり、身につけさせるための手段として考えられるものではない。

子どもの活動そのものを充実させ、子どもの興味・関心を育てていくことで、子どもに豊かな活動や経験を多く積ませていくことが目的である。そのことを通して、子どもの内面の充実を図っていかうとするものである。

このような考え方は、生活科のなかでは、はっきりと示されている。『具体的な活動や体験を通して……を養う』といった表現は、右に述べた考え方に近いものである。

また、小学校一年生の国語においては、『見聞きしたこと、経験したこと』をふまえての学習の展開が計画されている。さらに、算数においても『具体的な操作などの活動を通して……』学習を展開していくことが定められている。

これらは、学習活動のなかにおいて活動や体験を重視していかうとするものの表れである。

しかも、それは学修内容を理解させるための手段としての意味においてではなく、子どもの経験や活動を重視していくことが、豊かな学習を展開していくための条件である、という意味においてである。

この意味において、子どもの具体的な活動や経験の考え方・位置づけ方についての十分な検討・配慮が必要であろう。」[秋山和夫、小学校低学年と幼稚園との一貫性、1989]

「画一的・一斉指導の克服

幼稚園では、『子ども一人一人の発達特性を生かした指導』が重視されると述べた。

このために、いわゆる『そろえる』という指導には重点が置かれていない。

このために、小学校入学時においては、とくに、子ども一人ひとりの発達特性を配慮した指導が望まれる。幼稚園終了時における各自の発達レベルと、小学校入学時における小学校の指導内容のレベルとの間に、ギャップがあつてはならないのである。

入学時における一人ひとりの発達特性の把握とともに、子どもの活動や経験を重視した指導を展開しようとするれば、子どもの個性的な活動を許容していく、という姿勢が必要とされる。

それぞれの子どもの個性的な活動が、それぞれの子どもの自己活動をどれだけ豊かなものにしていくのか、それが、またほかの子どもをどのように刺激していくのかといった観点からも、個性的な活動のたいせつさを見直していく作業も必要なことである。」[秋山和夫、小学校低学年と幼稚園との一貫性、1989]

6) 遊びの学習化をめざす指導—幼稚園から小学校へ

幼稚園と小学校の接続を滑らかにすることの必然性を明確にし、その方法は幼稚園教育の活動形態を幼稚園以降の教育に活用することの有意性を繰り返す述べるようになった後、秋山は小学校教員が幼稚園教育を正しく理解し、そのねらいを具体化する実践についての著書を出版している。それが平成3年出版の「遊びの学習化をめざす指導—幼稚園から小学校へ」である。この本によって、幼稚園教育と小学校教育の特質をふまえながら、生活の教育化と教育の生活化を遊びの学習化をキーワードに具体的に生活科の考え方と指導の実際を示したのである。秋山の幼小関連論の集大成と言えるであろう。

幼稚園・保育所を通過して小学校へ入学する児童の割合が、ほぼ94%に達するという現実があるので、「新しい小学校学習指導要領では、とくに、小学校低学年においては、幼稚園教育の方法やその成果を十分ふまえて、指導が行われることになっている。生活科の新設にそのような考え方が象徴されている。」[秋山和夫、遊びの学習化をめざす指導—幼稚園から小学校へ、1991]

しかし、従来の小学校学習指導要領で指導してきた教師にとって、幼稚園教育の方法で指導することは「まさに、コペルニクス的転回にもたとえられるもの」であり「これまでの小学校学習指導要領の通念では、十分これを理解しきれない側面を多分に含んでいる」のである。そこで、遊びを通して総合的な指導を中心に行われる幼稚園教育の「遊び」の教育的意義や「遊びの学習化」を小学校教育に携わる教師は、どのように考え指導するかについて考察している。幼稚園教育で常識であった指導方法を小学校教育に取り入れるにあたって課題となる事

項を深く考察し、具体的に解決する試みである。

「幼稚園教育の理解は、これまでの小学校的教育観という枠組みをもってしては、かならずしも正しくなされるとはいえない。

本書は、こうした現実をふまえて、まず、幼稚園教育の特質をこれまでの小学校教育との対比において明らかにしようとした。さらに、幼稚園教育の理解を前提として、望ましい小学校低学年教育の方法への示唆を与えようとした。とくに、生活科についての考え方や、その指導上の問題について配慮すべき事項などを具体的な事例に即して述べた。」[秋山和夫、遊びの学習かをめざす指導 幼稚園から小学校へ、1991]とあるように、生活科を軸として小学校教育の指導観を幼稚園教育に寄せることで幼稚園と小学校との一貫性が確立できると具体例を用いて説明している。

まさに、これが秋山の説く幼小関連論であると考ええる。

4. おわりに

岡山県の教育の牽引した秋山の論を「幼小関連」に関して考察した。現在は「小学校との接続」という言葉で説明される事項であるが、秋山の時代は「幼小関連」「幼小連携」という言葉が使用されることがほとんどであった。小学校の学習が始まることを、子どもが自覚するためには小学校の教育方法は就学前とは変化することが必要であるという論もあった時代である。このような世論に対して、秋山は、小学校1年生の困り感の原因を、終始、子どもの立場から論じ、幼児教育を小学校教育の下請けにしない姿勢を貫いている。だからこそ、平成元年の生活科の導入、平成29年にそろって改訂（定）告知された「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に共通した改訂のポイントの一つが、「小学校との円滑な接続」となり、幼児教育の特質である遊びを通しての総合的な指導を行う中で、小学校との円滑な接続を目指すよう改訂されているのであろう。また、この指針、要領、教育・保育要領には「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が示されている。これは「5歳児後半の評価の手立てともなるものであり、幼稚園等と小学校の教員がもつ5歳児修了時の姿が共有されることにより、幼児教育と小学校教育との接続の一

層の強化が図られることが期待できる」[民秋言、2017]ものである。

小学校との接続に関して現在の方向性をもつようになったのは、幼稚園教育の活動形態は幼稚園以降の教育にも有効であることを繰り返し述べ、そのことが小学校への円滑な接続に関する論を世論に浸透させることになったと理解できるのではないだろうか。

今回は幼稚園と小学校との関連を主に取り上げた。前に述べたように、秋山の幼児教育論は多岐にわたっている。ルソー、エレン・ケイ、デューイ、倉橋惣三、坂元彦太郎の考えを元として展開される幼児教育論や子育ての智恵について行事や慣習から述べたもの、教育観の変遷を歴史的な観点から述べたもの等である。特に、行事や慣習と子育てについては、柳田邦男らの研究を元に子どもの発達への関わりについて詳細に述べた著書が数多くある。また、岡山大学附属幼稚園の実践研究にも深く関わっていたので、これらの研究資料からも秋山の幼児教育観を見ることができる。従って、本稿は秋山和夫研究の端緒である。今後、ここで紹介した様々な側面から秋山和夫の幼児教育論について論じたい。

このことにより、教育県岡山の復活を目指すために、今、しなければならないこと、改善しなければならないことを具体的に著すことができると考える。

¹「教育県 岡山」

『岡山県通史 下巻』（1930.11）によると、「岡山県が夙に教育県の名を博する所以」として、吉備真備や江戸時代の明君の存在をあげている。また、『岡山縣教育会五十年史』[岡山縣教育会、1936]、「教育岡山県なる伝統的名声」の記述がある。『岡山県教育史 上巻』[岡山県教育会、1937]の「序」にも、「教育県岡山県」を生んだ母体とし吉備真備、和氣清麻呂、源空、栄西、雪舟、宇喜多秀家、池田光政はじめ県下の各藩主を輩出した歴史と環境をあげている。そのほか、『岡山県の教育史』[ひろたまさき 倉地克直、1988]にも「教育県岡山」の記述が見られ、吉備文化の先進的・開明的な伝統・池田光政の文教政策（藩学校、閑谷学校など）・寺小屋・私塾教育の隆昌・女子教育の普及・幼児教育の発達・幕末・明治初期の洋学者、教育者の業績などがあげられている。秋山も「教育県岡山」について、「岡山の教育」のまえ

がきで以下のように触れている。

「教育県といえば東の長野、西の岡山といわれるほどに、岡山の教育は何か特異な要素を持つものとして一般には考えられてきている。『教育県岡山』の内実は何なのか、という点については必ずしも統一見解があるともいえないが、一応は、閑谷黨の存在、明治になってからの女子教育、幼児教育の普及などが挙げられている。本書を執筆するなかで一貫して著者の問題意識を支えたものは、いわゆる「教育県岡山」の内実は果たして何であるのかを今一度とらえなおしてみたいということであった。」[秋山和夫, 岡山の教育, 1972]

参考・引用文献

- ひろたまさき 倉地克直. (1988). 岡山県の教育史. 思文閣出版.
- 伊原木隆太. (2013). 教育県岡山の復活を目指して! 岡山県広報紙 晴れの国おかやま8月号, 1.
- 永山卯三郎. (1930). 岡山県通史 下巻. 岡山県.
- 岡山県教育会. (1937). 岡山県教育史. 岡山県教育会.
- 岡山県保育史編集委員会. (1964). 岡山県保育史. フレーベル館.
- 岡山縣教育会. (1936). 岡山縣教育会五十年史. 岡山縣教育会.
- 岡田正章・久保いと・坂元彦太郎編纂. (1963). 戦後保育史第2巻. フレーベル館.
- 岡田正章・宍戸健夫・水野浩志. (1971). 保育に生きた人々. 風媒社.
- 汐見稔幸・松本園子・高田文子・矢治夕起・森川敬子. (2017). 日本の保育の歴史-子ども観と保育の歴史-. 萌文書林.
- 宍戸健夫・阿部真美子. (1997). 戦後保育史-証言と未来予測-第1巻 保育思想の潮流. 栄光級育分化研究所.
- 秋山和夫. (1972). 岡山の教育. 日本文教出版.
- 秋山和夫. (1983). 幼児の適応・不適応. 家庭と教育 5月号.
- 秋山和夫. (1983). 幼小連携の現実から. 保育専科.
- 秋山和夫. (1984). たのしい子育ての本-幼児教育ファンデーション-. 東方出版.
- 秋山和夫. (1984). 子どもの心を楽にする保育を. 幼児の教育.
- 秋山和夫. (1985). 低学年教育の改造. 教職研修.
- 秋山和夫. (1989). 小学校低学年と幼稚園との一貫性. 教職研修.
- 秋山和夫. (1991). 遊びの学習化をめざす指導 幼稚園から小学校へ. 東京書籍.
- 秋山和夫. (1995). 岡山での坂元先生. 幼児の教育, 19.
- 秋山和夫・小田豊・牧健次. (1979). 幼児教育論. ミネルヴァ書房.
- 民秋言. (2017). 幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領の成立と変遷. 萌文書林.

秋山和夫における幼児教育論（1）

年表（政策・行政については「日本の保育の歴史」[汐見稔幸・松本園子・高田文子・矢治夕起・森川敬子，2017]から抜粋）

西暦	和暦	政策・行政	秋山和夫関連（ ）内は著書名
1952	昭和27年	岡山県公立幼稚園認可基準	広島文理科大学教育学科卒業 岡山大学附属小学校教諭
1956	昭和31年	「幼稚園教育要領」刊行	
1963	昭和38年	教育課程審議会「幼稚園教育課程の改善について」	
1964	昭和39年	「幼稚園教育要領」改訂	
1965	昭和40年	「保育所保育指針」刊行	
1966	昭和41年		岡山大学教育学部講師
1969	昭和44年	中央教育審議会「わが国の教育のあゆみと今後の課題」中間報告 中央児童福祉審議会「保育所における乳児保育対策」答申	
1971	昭和46年	中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」答申 中央児童福祉審議会「保育と教育はいかにあるべきか」中間報告	岡政による倉橋理論の実践と飛躍－（保育に生きた人々）
1976	昭和51年	小学校の教育課程審議会 「ゆとりと充実」と「豊かな人間性の育成」を基本とする答申案	
1978	昭和53年		随筆・一日一題Ⅱ
1979	昭和54年		幼児における素質と環境（幼児教育論）
1980	昭和55年		昭和37年、岡山県国公立幼稚園長会の、幼稚園教員の待遇改善などについて関係当局への陳情（戦後保育史第2巻）
1983	昭和58年		幼小連携の必要性（幼小関連の現実から）
1983	昭和58年		場面に左右される幼児の行動（幼児の適応・不適応）
1984	昭和59年		「子どもの心をらくにする」ことが必要であるというのは、幼稚園や保育所だけでなく、小・中学校においても、家庭においても、必要なことである。（子どもの心を楽にする保育を）
1984	昭和59年		幼児期の家庭教育は、幼児期の間だけで完結するものではなく、将来の児童期・少年期・青年期における生活に関わる（たのしい子育ての本－幼児教育ファウンデーション－）
1985	昭和60年	教育課程審議会発足（幼小中高の一貫性のある教育課程の改善を諮問）	小学校教育の画一性（低学年教育の改造）
1985	昭和60年		幼稚園と小学校との関連についての考察－「婦人と子ども」「幼児の教育」の論説を中心にして－
1986	昭和61年		学習指導内容の検討（学習指導における幼・小の連携）
1987	昭和62年	教育課程審議会「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」（答申）	
1989	平成元年	「幼稚園教育要領」改訂	幼稚園教育の本質をふまえて小学校低学年の教育は行われるべきである（小学校低学年と幼稚園との一貫性）
1990	平成2年	「保育所保育指針」改定	
1991	平成3年		生活科の指導観は幼稚園教育では常識的な考え方である。小学校低学年の生活科の指導を充実して行うために幼稚園教育の理解が必要不可欠となった。（遊びの学習化をめざす指導－幼稚園から小学校へ）
1993	平成5年		具体的な活動や体験を通して小学校低学年の教育は行われるべきである（生活科教育の基本問題－「具体的な活動の体験を通して」を手がかりとして）
1995	平成7年		岡山での坂元先生（坂元彦太郎先生 追悼）
1998	平成10年	「幼稚園教育要領」改訂	
1999	平成11年	「保育所保育指針」改定	

